

被爆地ヒロシマが被曝を拒否する 伊方原発運転差止広島裁判

伊方原発3号機運転差止仮処分命令申立事件

9月18日「仮処分勝って止めよう学習会」に寄せて メールメッセージ

2016年9月18日

元放射線医学総合研究所主任研究官

元国会事故調査委員会委員

原告 崎山 比早子

「仮処分勝って止めよう学習会」にお集まりの皆様今日は。

私は今日は京都での「原発賠償近畿訴訟団」の交流会に来ております。原発事故による損害は誰にも賠償などできるはずがありませんが、何らかの賠償をさせることによって政府と東電に少しでも事故の責任をとらせたいという思いがあります。

福島では県民健康調査によってすでに138人の子ども達が甲状腺癌の手術を受けました。その中にはリンパ節や肺に転移が見つかったり、再発したり、深刻なケースも報告されています。しかし、甲状腺の専門家及び政府は癌の多発自体は認めていながら、放射線の影響とは考えにくいとしています。精密な機器を使った検査で、本来ならば見つからない癌を見つけている、所謂スクリーニング効果だとし、治療しなくともよい癌を治療したのだと言っています。しかし、日本甲状腺学会のガイドラインでは、19才未満の子どもの甲状腺癌の原因として第一に放射線が挙げられているのです。

皆さん、福島原発事故が起きる前に電力会社や政府が原発について言っていたことを思い出して下さい。原発は固い岩盤の上にたっているから地震が来ても安心、津波が来ても大丈夫、原発は五重の壁に守られているので安全。核燃料はリサイクルできる。皮肉にも福島原発事故が、これらがみんな嘘だということを証明しました。

それで政府は新たな手を編み出しました。原発は安全とはいえないけれど少しの放射線、年間20mSv程度なら安全だということです。そして除染で出た大量の汚染土を処理するために、これまで一般ゴミとして捨てられた放射性廃棄物の基準、100ベクレル/kg以下から8000ベクレル/kg迄引き上げ、盛り土などに再利用可能としました。政府はこのように環境が汚れば、現状に合わせて規制基準を引き上げてゆくのです。もしこれから、伊方原発や川内原発で事故が起き、放射能による汚染が広がれば、規制基準は更に緩められるでしょう。日本中が放射能まみれになってしまいます。それは現在生きている生物だけでなく、未来の命まで奪うこととなります。そんな権利は電力会社にも政府にもありません。

みなさん、手を繋ぎあい、彼らの暴走を止めましょう。

ありがとうございました。